

## 英国保守党の大敗（569号）

2024年 7月 石館

英国で労働党が14年ぶりに政権を奪還した。外交政策で保守党政権から大きく転換するのが、2020年EUから離脱で傷んだEUとの関係修復だ。再加盟は否定するが、貿易や安全保障で新たな協定を目指す。しかし首相に就いた労働党のスターマー党首の外交手腕は未知数で、交渉の先行きは見通せない。



スターマー氏は5日、バッキンガム宮殿でチャールズ国王と面会し首相に就いた。その後、首相官邸前で演説し、“奉仕を掲げるこの政府と共に英国の再建を目指そうと皆さんに伝えたい。我々の課題は緊急で、今日から始まる”と呼びかけた。

2020年の離脱で傷んだEUとの関係を修復し、経済の底上げにつなげる考えだ。

保守党は190年の歴史で最小の議席数に終わった。首相を辞任した保守党のスナク氏は同党の党首からも退く。“選挙結果に学び、反省する点は多く、私が敗北の責任を負う”と述べた。



議会下院の定数は650議席。労働党は412議席を獲得。改選前の206議席から2倍に増やした。

2019年の前回総選挙で大敗した労働党は20年に党首に就いたスターマー氏の下で党

改革を進め、コービン前党首の急進左派路線を転換した。

“親ビジネス”を打ち出し幅広い有権者、を取り込める中道左派政党に回帰させ保守党に失望した有権者の受け皿となった。

改選前が345議席だった保守党は121議席にとどまる。惨敗した原因の一つがインフレだ。

ロシアによるウクライナ侵略を受けた生活費高騰は世界共通だが、英国は保守党政権下でそれを助長する失政が重なった。EU離脱は輸入コストの増大や東欧の出稼ぎ労働者の減少による人手不足を招きインフレに拍車をかけた。



ウクライナ侵略後のインフレ率は11.1%に達した。IMFによると英国の23年GDP成長率は0.1%。24年も0.5%にとどまる見通しで、いずれもG7でドイツに次ぐ低さだ。

インフレに加え、今回の選挙ではブレグジットの是非が問われた。とりわけ、8年前のブレグジットの是非に対する保守党政権への評価が下された、との印象が強い。

ブレグジットは2016年の国民投票によって決まったものだが、保守党は、ブレグジットによってEUの規制から解放され経済が活性化される、他のEU諸国からの労働者の流入を抑えることで英国人の雇用が守られる、EUへの分担金を公的医療の充実に回せる、といったメリット強調し、ブレグジットを主導した。他方、大半の労働党議員は国民投票で“残留”に投票した。世論調査によると、EU再加盟に賛成する回答が51%に上り、反対の36%を上回っている。

但し、新たに政権を担う労働党は、EU との関係の修復を目指す一方、再加盟は目指さずに、貿易や安全保障で新たな協定締結を目指す。再び国民投票を行えば、国論を再び二分し、混乱を生じさせるためだ。

確かに10年からの保守党政権で、首相は5人も変わり、特に16年国民投票で離脱が決まった後、コロナ禍という不運があったにせよ、政権の方針はコロコロ変わり、最後の頃は不法移民者をルワンダに移送するといった、選挙のためとはいえちょっと信じられないような決定を下した。

以前にもレジメに書いたことがあるが、小生は1988年サッチャー首相の後半の時、中国案件の関連で会ったことがある。その時の迫力は忘れられない。そんなことから労働党政策による英国病から英国を立ち直らせたサッチャーに尊敬の念を持つようになり、また異論はあると思うが、どちらかと言えば保守党びいきになった。

サッチャーは1975年保守党党首に推され、イギリス最初の女性党首となった。

戦後の 英国の 政権交代と 首相	1945年7月	労働党	アトリー
	51年10月	保守党	チャーチル
	64年10月	労働党	ウィルソン
	70年6月	保守党	ヒース
	74年2月	労働党	ウィルソン
	79年5月	保守党	サッチャー
	97年5月	労働党	ブレア
	2010年5月	保守党	キャメロン
	24年7月	労働党	スターマー

※敬称略、年月は総選挙

アトリー政権時代に労働党が行った福祉政策の方向性を指して、“ゆりかごから墓場まで”という言葉が作られた。アトリー内閣では石炭や鉄道、通信などの重要基幹産業の国営化を行った。また組織としては労働組合の組合員は事実上

自動的に労働党員になるなど、組合の影響力が非常に強くなった。

こうした福祉政策の充実と基幹産業の国営化は、植民地独立によるイギリス帝国の没落と共に国家財政をひっ迫させ、経済の悪化をもたらした。この状況を**英国病**と呼ばれた。ウィルソン内閣時代に、優遇された労組の度重なるストライキにより社会が麻痺状態に陥った不満の冬(1978-1979年)がイギリス国民の労働党不信を決定づけた。以降労働党は18年にわたり政権から遠ざかることになった。1980年代から1990年代中ごろまでの保守党政権時代で特にサッチャー内閣にとってはこの英国病の克服は重要な課題であった。

1979年5月の総選挙でサッチャー党首の保守党が勝利し、5月4日初の女性首相が誕生した。誰もが2-3年しか持たないと予測していたが、サッチャー内閣は積極的な施策を次々と実行に移していった。財政難の解消のためとして公共事業の削減と民営化を進め、福祉事業や社会保障を次々と削減し、抵抗する労働党とその支持母体の労働組合を既得権にしがみついていると攻撃した。

その強硬な姿勢は保守層だけでなく大衆にも支持され、イギリス経済の回復に大きな期待がかけられた。しかし目に見えた経済回復は訪れず、かえって競争が激化する中、労働者の解雇、賃金カットが続き、中下層の生活不安が募ってきて、80年代になると人気は落ちてきた。



岸田首相にほしいサッチャーの道徳的勇気 愛されない覚悟で経済...

その後サッチャーは、フォークランド戦争、アイルランドのテロ、香港返還、など次々に国の運命を左右する、事態に遭遇した。

2010年から14年間政権を担ってきた保守党は、サッチャーの政策とは異なりポピュリズム的な政策に頼ってきた政治の反動が、大敗という形で現れた。今回の総選挙で現実路線の労働党が圧勝したが、消去法的な選択で熱狂は乏しかった。

#### 労働党の主な公約

経済	富裕層への徴税強化、財政規律重視
不法移民	ルワンダ移送案廃止、国境警備強化
外交・国防	対EU関係強化、国防費増
エネルギー	再生可能エネルギーの拡大
医療・教育	診療待ち時間の短縮、教員増員

労働党を選択した英国国民も、スターマー首相の政策に期待をかけるだろうが、今の英国の抱える問題はインフレにせよ、医療制度にせよ、簡単に解決できそうでなく、国民は何時まで待っていてくれるであろうか。